

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2026年8月)

2026年8月4日

調査部 主任研究員

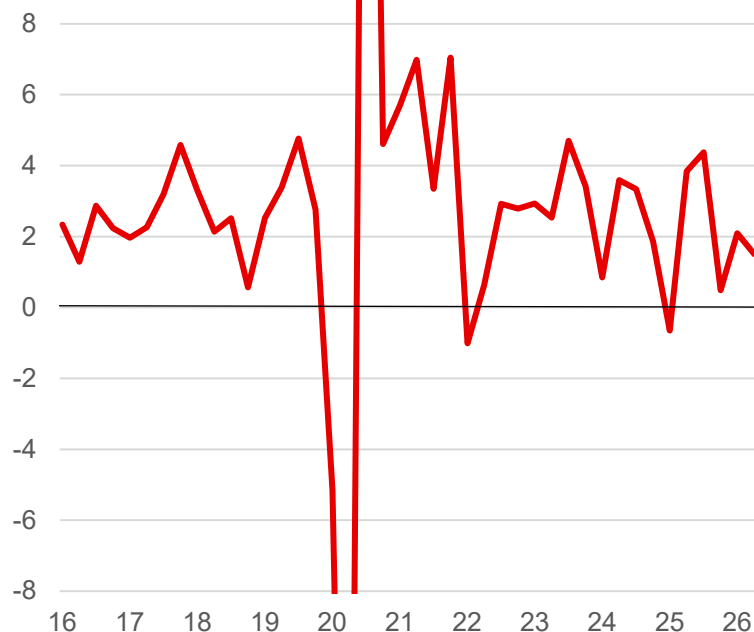
細尾 忠生

景気は底堅い

米国経済は堅調に推移している。4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率1.5%に鈍化した。政府支出と在庫投資が減少し成長率を押し下げたが、個人消費、設備投資は底堅く推移し、民間最終需要はおよそ3年ぶりの高い伸びを記録した。企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業、非製造業いずれも判断の目安となる50の水準を上回った。先行き、堅調な個人消費やAI需要の一段の高まりなどから景気は底堅く推移する見込みである。

実質GDP

(前期比年率、%)

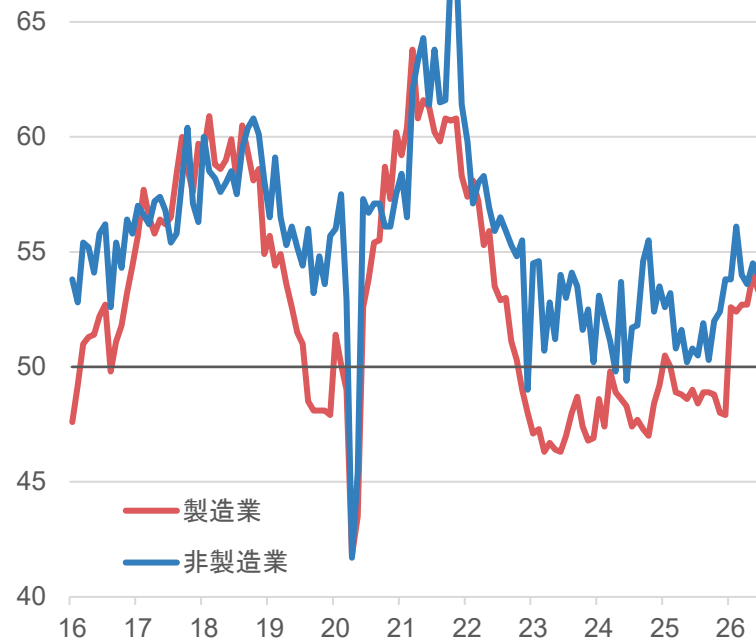


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



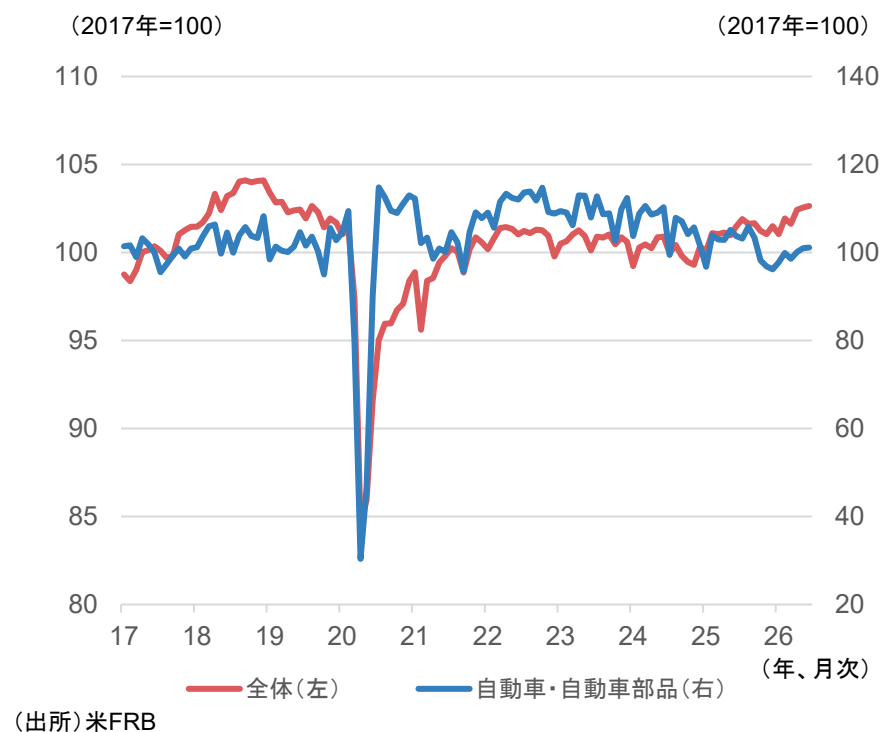
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

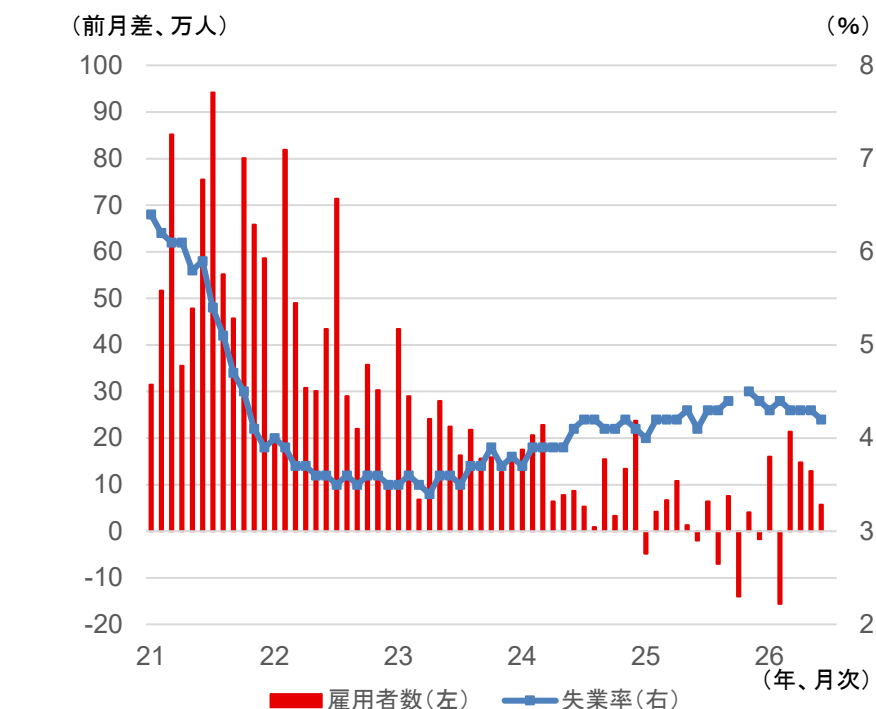
生産、雇用は増加

- 6月の鉱工業生産は前月比0.1%増加した。自動車・部品が同0.1%増加したほか、鉱業も同0.4%増加した。また、設備投資動向を示す6月のコア資本財出荷は同1.9%増と5カ月連続で増加し4年半ぶりの高い伸びを記録した。
- 6月の非農業部門雇用者数は前月差5.7万人増加した。業種別では、教育・医療(同6.9万人増)、専門サービス(同3.6万人増)、建設(同1.1万人増)の増加幅が大きかった。また、失業率は4.2%に低下した。

鉱工業生産



雇用



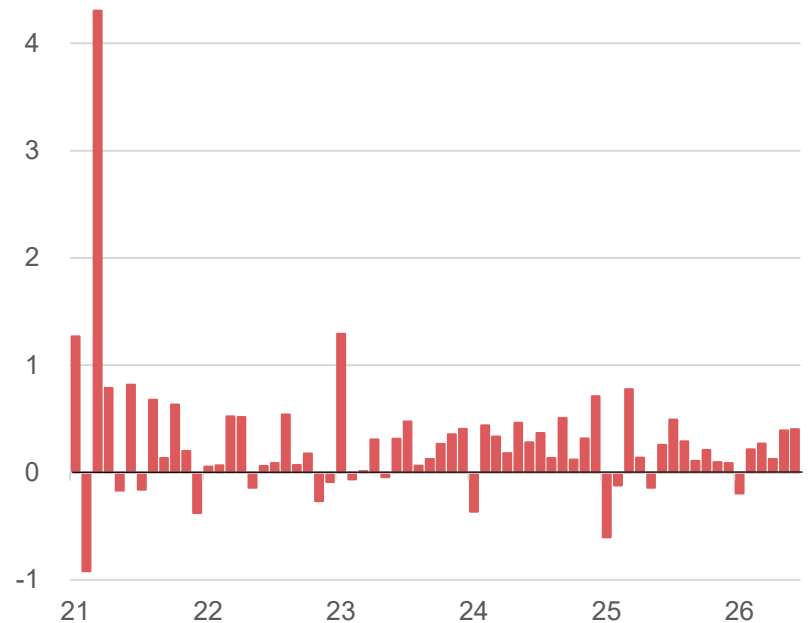
(注) 2025年10月の失業率は欠損値
(出所)米労働省

消費は増加、物価上昇率はガソリン高が懸念

- 6月の実質個人消費は前月比0.4%増加した。内訳をみると、自動車などの耐久財消費が同1.5%増、ガソリンなどの非耐久財消費は同0.3%増、外食、宿泊などのサービス消費も同0.3%増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、6月は前年比2.9%に鈍化した。また、FRBが重視する個人消費支出物価指数(同)上昇率も、6月は同3.3%に鈍化した。先行き、サービスは鈍化傾向にあるが、財は関税に加え、ガソリン価格上昇の影響もあり、物価上昇圧力が高まる懸念がある。

実質個人消費

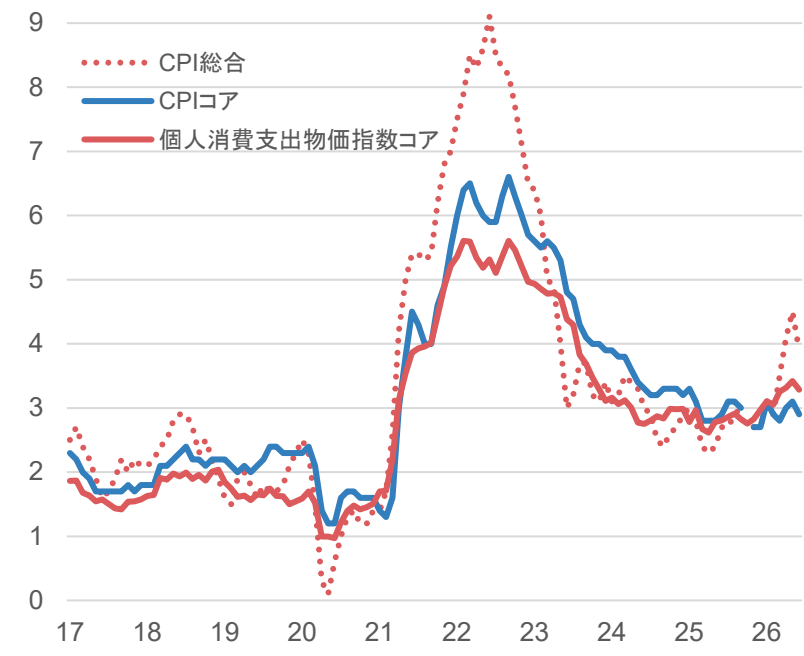
(前月比、%)



(出所)米商務省

物 価

(前年比、%)

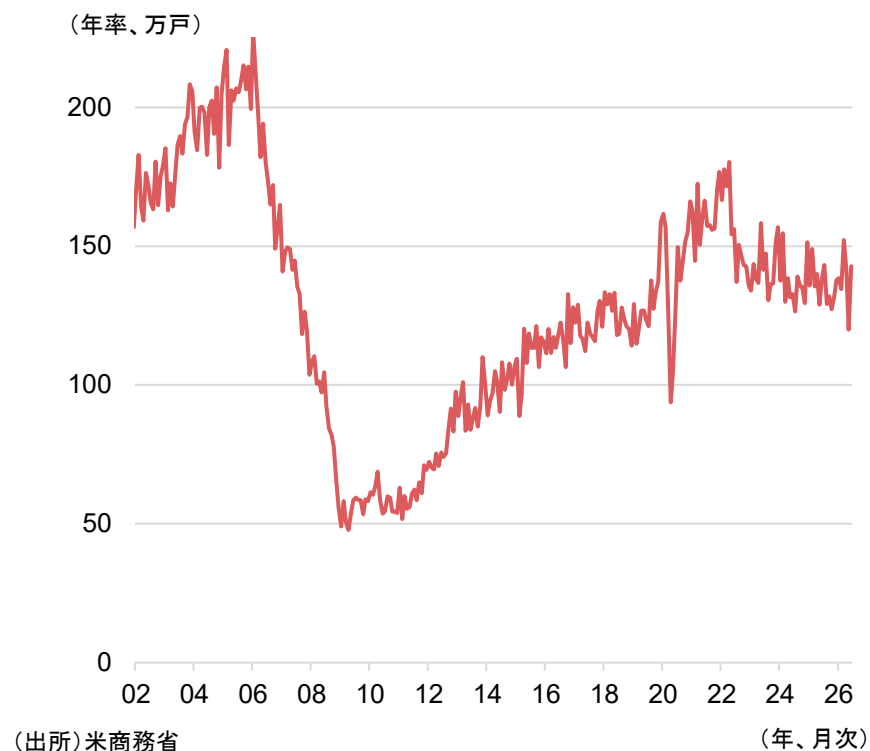


(注) 2025年10月のCPIは欠損値
(出所)米労働省、商務省

住宅：着工は増加、価格は上昇

- 6月の住宅着工件数は年率143万戸と3カ月ぶりに増加した。もっとも、住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているほか資材価格の上昇もあり、住宅着工はしばらく低水準で一進一退の推移が続く公算が大きい。
- 5月の住宅価格指数は前年比1.1%上昇した。上昇は36カ月連続となり上昇率も小幅加速した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



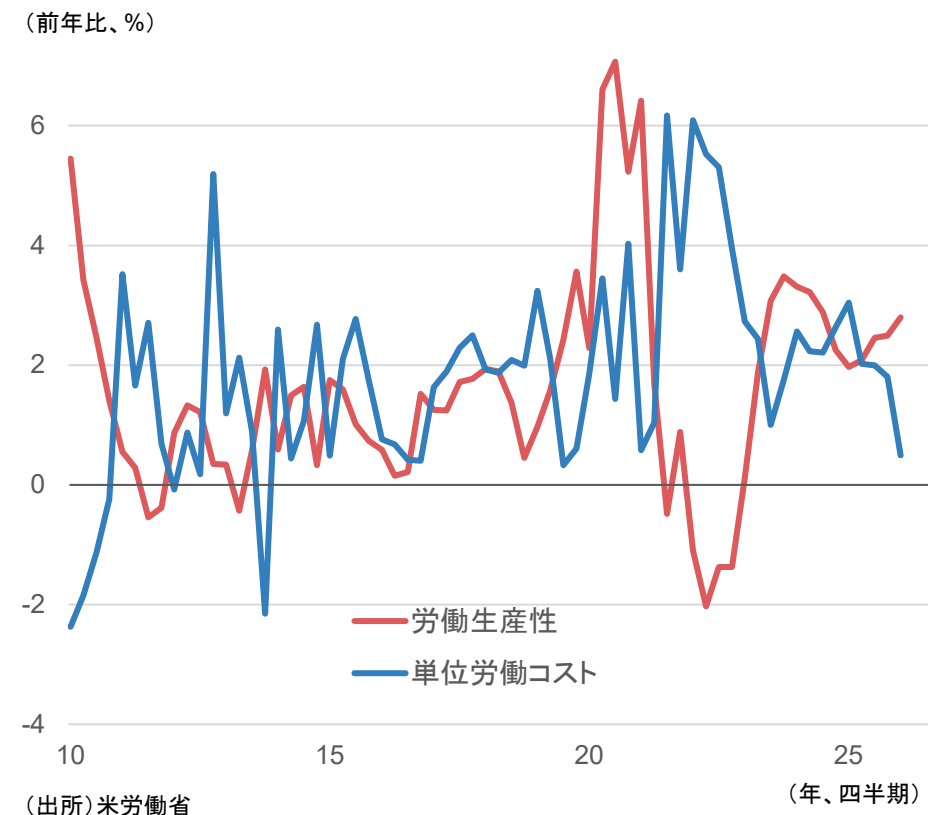
労働生産性の上昇

- 米国では労働投入が伸びない中で生産増が続く。この結果、両者の伸びの差である労働生産性上昇率が加速している。また、労働生産性上昇率と時間当たり賃金上昇率の差である単位労働コストの増加率が鈍化している。
- FRBのウォーシュ議長は生産性上昇率の加速がインフレ抑制に寄与すると示唆するが、逆に、生産性上昇の一因とみられるAI関連投資の拡大が、関連部資材の需給逼迫を招き物価を押し上げているとの懸念も指摘されている。もっとも、生産性統計をみるかぎり、ウォーシュ議長の主張が顕在化する兆しも読み取れており、今後の持続力が試されよう。

生産、労働投入



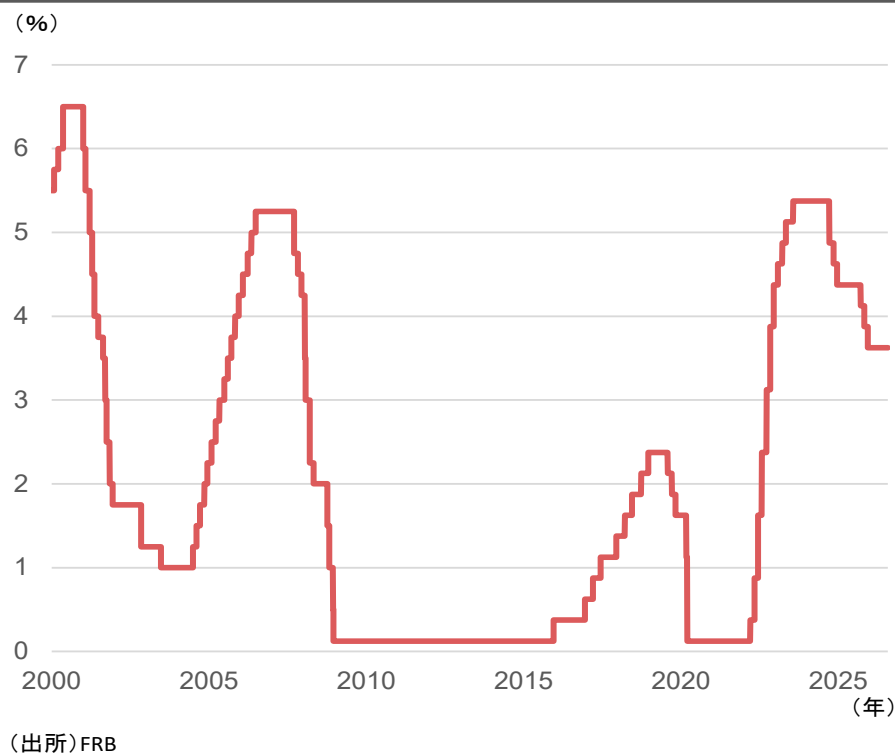
生産性、単位労働コスト



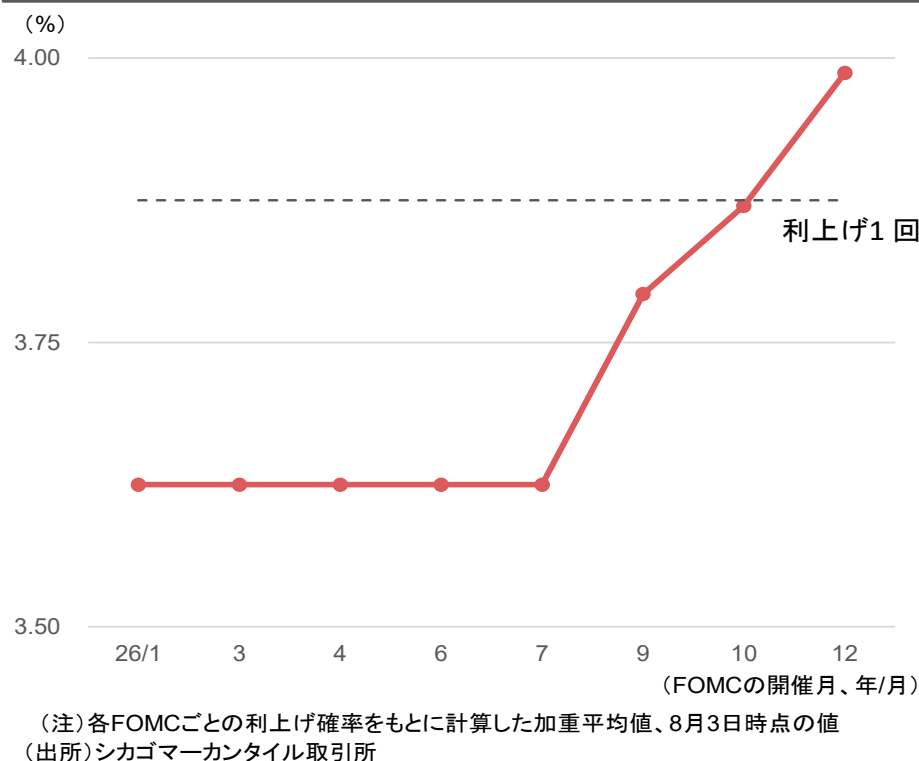
金融政策：金利据え置き、市場は年内利上げを織り込む

- FRBは7月28、29日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を3.5~3.75%に据え置いた。ウォーシュ議長は会見で、今後の物価情勢を注視していく考えを示唆した。
- 米金利先物からFOMC会合ごとの政策金利を予想するCMEの「フェドウォッチ」によると、原油価格上昇などによりインフレ懸念が強まったこともあり、直近では年内1回程度の利上げが織り込まれ、さらなる利上げを織り込む兆しもみられる。実際の金利変更の有無やその時期が今後の焦点となる。

政策金利



金融市場における各FOMCの金利見通し



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー